

## 農用地等貸付け申込書

平成 年 月 日

( 市町村長経由)

公益財団法人しまね農業振興公社

理事長 島 田 一 嗣 様

## ※1 申込者

住 所		印
氏 名		
電話番号		

## ※1-2 成年後見人、任意代理人、相続財産管理人等

住 所		印
氏 名		
電話番号		

## ※2 法定代理人（補助人、保佐人）

住 所		印
氏 名		
電話番号		

## ※3 申込者以外の連絡先

住 所  
氏 名  
電話番号

私が所有権を有する下記農用地等について、公益財団法人しまね農業振興公社農地中間管理事業の実施に関する規程第6条により、農地中間管理権の設定について、登記事項証明書を添えて申し出ます。

なお、貸し付けするにあたって、隣地との境界については、引き渡し時までに確認すること及び賃料が15万円を超える場合の税務署への手続きにあたり、別途個人番号を県公社に知らせることについて確約いたします。

※（また、5年間の貸し付けを継続して2回行うことを確約いたします。）

## 記

## 1. 農用地等の明細

農地 番号	所 在				登記 地目	面積 (㎡)	賃料 10a当 たり(円)	※3賃料 年額(円) 又は物納 kg	整理番号	— —	
	市町村	町(大字)	字	地番					期間	新規・更新	備 考
									年	新・更	
									年	新・更	
									年	新・更	
									年	新・更	
									年	新・更	
									年	新・更	
									年	新・更	

※1 当該貸付けに係る申見込者を記載願います。

※1-2 農地所有者等が被法定代理人等（被成年後見人、被任意代理人、被相続財産管理人等）である場合、法定代理人等（成年後見人、任意代理人、相続財産管理人等）、の住所、氏名を、本欄に記載願います。

この場合、※1の申込者の押印は不要です（法定代理人等の押印が必要となります）。

【次ページに続きます】

- ※2 貸付け手続きについて、法定代理人(保佐人、補助人)がおられる場合は、当該代理人の方に記入をお願いします。
- ※3 当該貸付けに係る問い合わせについて本人様以外(ご親族等)の連絡先を記載願います。
- ※4 物納の場合は、例) 玄米60kgのように記載してください。なお、10a当たり賃料欄の記載は不要です。
- ※5 機構へ貸し付ける1年以内に他の者に賃借権等の利用権の設定をしていない場合は、『新』に○をお願いします。
- それ以外の場合(利用権の更新及び、中途解約による切り替え等)は、『更』に○をお願いします。
- ※6 当該貸付けが、賃貸借(金納、物納)によるもの、使用貸借によるもの複数に該当する場合は、本紙をそれぞれ別葉に作成願います。

2. 水利権に関する調整状況(該当を○で囲んで下さい。)

調整済み                      調整中                      今後調整(時期:                      )

3. 農地中間管理機構関連農地整備事業の実施

15年以上の借受期間を設定した農用地等については、土地改良法(昭和24年法律第195号)第87条の3第1項の土地改良事業が行われることがあります。

(15年以上で貸付けされる場合は、別紙をご確認のうえ署名願います。)

内容について確認しました。(チェックをお願いします。)

4. 添付書類(必要な場合)

図面 (登記面積と異なる面積で貸付申込みをする場合、その部分がわかるもの)

代理人であること証明できる書類(法定代理人、任意代理人による申込みである場合)

※当該申込書に記載された個人情報(住所、氏名、生年月日、電話番号、メールアドレス)は、本事業の推進に必要と認められる限り、関係機関等に提供し、適正に管理し、貸借の手続きに関わる目的以外には使用いたしません。

【記載注意】

1. 農用地等の明細について

- 整理番号は農地中間管理事業の業務受託先が記入してください。  
(年度) - (市町村コードの下3桁) - (0001からの追い番)
- 農地番号は、右上の整理番号ごとに1からの番号を付けてください。
- 所在、登記地目及び面積は登記事項証明書を確認し記入してください。  
農地の一部を貸し付ける場合は、上段に登記面積、下段に内借入面積を記載してください。□
- 賃借料を水張面積で算出する場合は、備考欄に水張面積を記入してください。

3. 農地中間管理機構関連農地整備事業の実施について

- 農地中間管理事業の業務受託先は、本事業についての説明に当たっては別添資料を活用しながら説明をしてください。